



2021年11月12日

日本における入国制限措置に関する共同声明

在日米国商工会議所 (ACCI)、在日英国商業会議所 (BCCJ)、在日カナダ商工会議所 (CCCJ)、在日フランス商工会議所 (CCI France Japon)、欧州ビジネス協会 (EBC)、在日ドイツ商工会議所 (AHK Japan)、在日イタリア商工会議所 (ICCJ) は、2021年11月8日に施行された日本政府のインバウンド政策の変更を歓迎いたします。ビジネス渡航者や留学生の日本への入国を再び許可することは、コロナ後の日本の経済回復に向けた重要な一歩です。加えて、日本の経済目標を達成する上で、海外から新たな投資や人材を呼び込むために必要な前提条件であり、またこれにより、日本で活動するグローバル企業は国内の顧客や取引先に引き続きサービスを提供できるようになります。

また、ワクチンを接種したビジネス渡航者が日本に入国する際に必要な待機期間が10日から3日に短縮され、4日目以降は事前に承認された行動を認めるという新たな措置が提案されたことも歓迎いたします。

しかしながら、前述の変更がなされたとしても、受入企業や団体に課される新たな報告義務やその他の規制要件により、日本への入国は、他のG7諸国を含む主要な経済パートナーと比較しても依然として困難であることに懸念が残ります。

さらに、ビジネス渡航者には現在もビザの取得（最長3ヶ月の滞在）が義務付けられているため、日本企業や外資系企業の管理負担は大幅に増加し、ビジネス目的の入国者を含め1日の入国者数に上限を課していることはさらなる不確実性と複雑性をもたらします。

以上の点と、国際往来の安全な再開が日本経済にとって不可欠であることに鑑み以下を要望いたします。

- ビジネス渡航者への査証発給の決定過程の簡素化および透明化
- 日本政府がワクチン済み渡航者に対する待機制度を早急に廃止し、受入責任者制度の手続きを簡素化および徐々に廃止すること
- 日本政府がビジネス渡航者を含めた入国人数制限緩和の拡大を検討していくこと

日本政府が、日本における新型コロナウイルス感染症の感染拡大を抑制し、在留外国人を含む全住民へのワクチン接種を加速するために努力していることを高く評価しています。

さらに、米国や欧州で広く採用されている SMART システムのように、多くの主要パートナー国で実施されているデジタル式ワクチン接種記録システムを日本政府が導入しようとしていることも称賛いたします。

- 国際往来の円滑な再開を促進するために、日本が、世界保健機関（WHO）の緊急使用リストに掲載されているすべてのワクチンを有効なものと認めることで、国際往来にかかる手続き能力を向上させることを要請します。

また、日本政府が留学生に国境を再び開いたことを称賛いたします。国際教育は、産業そのものとして非常に重要であると同時に、またビジネスを左右する人材のインキュベーターとしても極めて重要です。しかし残念なことに、日本への留学を希望する留学生に求められる新たな手続きは、費用、時間、手間ともにかかるものです。これらの手続きと時間のロスは、国際教育の障壁となり、留学生の日本への留学を促進するどころか、むしろ妨げてしまうでしょう。

- このような観点から、日本政府に対し、海外からの留学生の入国手続きを簡素化、かつ迅速化し、その負担を軽減するために、早急な措置をとることを強く求めます。

最後に、現況では数時間に及ぶ国内空港での入国手続きを合理化することを要望します。デジタル書類を積極的に活用することで、入国待機時間を大幅に短縮し、費用を削減し、衛生状態に応じて、将来の訪日外国人数の増加に備えることができます。

ACCJ、BCCJ、CCCJ、CCI France Japon、EBC、AHK Japan、ICCJ は、これらの提言について対話の機会を持ち、今後も日本の景気回復と経済成長を支援する機会を得られることを心より期待しております。

在日米国商工会議所（ACCJ） www.accj.or.jp

在日英国商業会議所（BCCJ） www.bccjapan.com

在日カナダ商工会議所（CCCJ） www.cccj.or.jp

在日フランス商工会議所 (CCI France Japon) www.ccfj.or.jp

欧州ビジネス協会 (EBC) www.ebc-jp.com

在日ドイツ商工会議所 (AHK Japan) www.japan.ahk.de/jp

在日イタリア日本商工会議所 (ICCJ) www.iccj.or.jp